

事業番号	07 06 02	事業改善シート（令和7年度実施事業分）	■当初要求	□当初予算案	□補正予算案	□点検
事業名	雇用促進のための対策事業費	部局	産業労働部	課・室	労働雇用課	
		実施期間	H10～	E-mail	rodokoyo @ pref.nagano.lg.jp	

1 現状と課題

・県内出身学生のUターン就職率は、コロナ禍で首都圏企業が採用活動を縮小するなどにより38.4%（令和3年3月卒業）に達したが、全国的な人手不足の進行やコロナ禍明けによる首都圏企業の活発な採用活動再開が影響し、34.3%（令和6年3月卒業）に下がったほか、県内大学等卒業生の県内就職率は51.2%（令和6年3月）で、約半数は県外に就職するなど、若年人口が流出している。

・本県の有効求人倍率は1.30倍（令和6年9月時点）で48か月連続で全国値を上回るなど人手不足が進んでいる一方で、有効求職者数は恒常的に3万人台で推移するなど、「雇用のミスマッチ」が生じている。

2 事業目的

労働力人口が減少する社会において、UIターン就職促進など県外から人材を呼び込むとともに、県内定着を図る。また、就職に困難を抱える若者、育児中の女性、障がい者、高齢者、外国人等の多様な人材の労働参加を進め、産業を担う人材の確保を図る。

3 事業目的を達成するための取組

- ①若年者の就業支援と県内定着、UIターン促進など県外の若者の呼び込み**
- ・UIターンを含めた県内就職を促進するため、シューカツNAGANO応援隊との交流会やインターンシップ・業界研究フェア等のイベントの開催、インターンシップ参加に係る費用の補助などを通じて、就職活動の早期段階から県内企業で働く魅力を発信。
 - ・【拡】県内企業への就職を希望する学生等に対しては、ジョブカフェ信州等を通じて、一人ひとりに寄り添った情報提供やキャリアコンサルティングを実施するとともに、就活に要する交通費補助事業の対象を県内学生にも拡充することで、より多くの希望に合った就労の実現を支援。
 - ・奨学金返還支援制度導入企業に対するサポートを実施し、学生に「選ばれる」企業を増やすとともに、ジョブカフェ信州を通じ、離職者等への就労支援を行うことで、県内定着を促進。
 - ・【新】県内学生の県内への就職、定着を図るため、ジョブカフェ信州等を通じて県内企業の経営者等と県内学生の交流の場を設けて県内企業で働く魅力を発信する。
- ②就職困難者等に対する支援**
- ・育児中の女性や障がい者等に対して職業紹介やセミナー実施等の就業支援を行うなど、就労について総合的にサポートする事務局「地域就労支援センター」（Jobサポ）を設置し、就業に関する悩み等に対して寄り添った伴走型の支援を実施する。
- ③多様な人材の労働参加促進**
- ・従来の産業の担い手の中心であった「本業／フルタイム」の雇用形態に限定しない形で人手不足に対応するため、地方副業に関心のある首都圏在住者や旅行中の空いた時間で働きたい県外からの観光客、生きがいとゆとりある働き方を望む高齢者など多様な人材の労働参加を促進する。
 - ・【拡】外国人材の受入れに関する相談対応及び監理団体・登録支援機関等の紹介や、在留資格に関する相談に応じる窓口の運営、県内外国留学生と県内企業の出会いの場となるイベントの実施などを通じて、県内企業における外国人の就業促進を図る。

4 成果指標

（推移の凡例 ↗：改善 ↘：悪化 →：変化なし -：数値なし）

No.	指標名	単位	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	達成状況	目標値設定理由	
			実績	実績	推移	見込			推移
①	ジョブカフェ信州利用者の就職決定率	%	81.7	71.3	↘	R7.4 頃確定	-	80.0	過去5年間の最高実績と同水準である80%を目標として設定。
②	地域就労支援センター利用者の就職決定率	%	-	18.3	-	19.9	↗	20.0	労働力率のR9目標値（66.8%）と最新値（R5：63.6%）との差（3.2%）を踏まえ、その差を超える数値を上乗せし、目標として設定。
③	ライフスタイル等に合わせた多様な働き方創出事業により業務切出しを実施した企業数	社	-	-	-	10	-	10	実施予定件数を目標として設定。

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標（☆印は主要目標）	単位	直近3か年/年度分の状況						目標	
				年/年度	数値	年/年度	数値	年/年度	数値	年/年度	数値
2-1③	産業人材の育成・確保	☆就業率(15歳以上人口)	%	2021(R3)	62.4	2022(R4)	62.8	2023(R5)	62.3	2027(R9)	64.9
4-3①	働き方改革の推進と就労支援の強化	労働力率	%	2021(R3)	63.9	2022(R4)	63.3	2023(R5)	63.6	2027(R9)	66.8
2-1③	産業人材の育成・確保	☆県内出身学生のUターン就職率	%	2021(R3)	36.5	2022(R4)	34.3	2023(R5)	34.3	2027(R9)	45
4-2①	年齢・性別・国籍・障がいの有無や経済状況等が障壁とならない公正な社会の創出	☆法定雇用率適用企業で雇用される障がい者数	人	2021(R3)	7,264	2022(R4)	7,351	2023(R5)	7,662	2027(R9)	8,455
4-5①	高齢者の活躍の支援	70歳以上まで働ける制度のある企業の割合	%	2021(R3)	41.3	2022(R4)	44.6	2023(R5)	48.4	2027(R9)	64.7
2-1①	成長産業の創出・振興	☆県民一人当たり家計可処分所得(2020年度比)	%		-		-	2021(R3)	△4.2	2025(R7)	10

6 事業コスト

(単位：千円、人)

区分		予算額				決算額	職員数	
		前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)			うち一般財源
R7年度	予算案		2月上旬公表予定		0		9.0	
	要求		830,287		830,287	523,409		
R6年度		49,580	662,768	98,725	811,073	446,833	9.0	
R5年度		0	438,643	113,180	551,823	317,951	479,448	8.0

事業番号	07 06 02	細事業一覧（令和7年度実施事業分）	■当初要求 □当初予算案 □補正予算案 □点検			
事業名	雇用促進のための対策事業費		部局	産業労働部	課・室	労働雇用課

細事業 No.	細事業名		R5年度 当初予算	R6年度 当初予算	R7年度 当初予算
1	若年人材就業支援事業費		88,436 千円	135,176 千円	予算案 2月上旬公表予定 要求 136,635 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	ジョブカフェ信州運営事業費	直接 委託	<ul style="list-style-type: none"> ・キャリアコンサルティング、セミナーの実施・ミニジョブカフェ、出前講座等出張サービスの実施 ・若年者就労実体験（ジョブチャレ）の実施 ・移住・交流センター（銀座NAGANO）内において、学生等を対象とした就職活動相談窓口を設置・運営 ・【新】県内大学生等と県内企業の経営者等との交流会を実施 若者の就業に関する相談を受け付けるアドバイザーを5名配置（松本市、長野市、東京）		
2	奨学金返還支援制度導入企業サポート事業	委託 補助金	働きやすい職場環境を有し、若者の定着が見込まれる優良企業の増加を図るため、従業員への奨学金返還支援制度を設ける県内企業に対し、負担額の一部を助成（補助率1/2） 補助金支給件数 100件		
3	インターンシップ・業界研究フェア事業	委託	学生に対して県内企業がインターンシップ情報等を説明する説明会をオンラインで開催するとともに、県内企業に対して新卒採用に役立つ情報を提供するセミナーをオンラインで開催 インターンシップ・業界研究フェアをオンラインで夏季に1回開催		
4	シューカツNAGANO応援・調査事業	委託	シューカツNAGANO応援隊員と就職活動を控えた学生等との交流会を県内外及びオンラインで開催し県内就職の魅力発信 交流会を対面及びオンラインにより計5回開催		
5	長野県就活支援ポータルサイト「シューカツNAGANO」運営事業	委託	<ul style="list-style-type: none"> ・長野県就活支援ポータルサイト「シューカツNAGANO」を運営・学生の県内就職に資する記事の作成 ・メールマガジンによる情報発信 メールマガジン発信30回		
6	インターンシップ促進・就活支援事業	直接 委託 補助金	<ul style="list-style-type: none"> ・【拡】県内外大学生等が、県内企業のインターンシップに参加した際に要した交通費及び宿泊費を補助 ・【拡】県内外の大学等を卒業し、県内企業へ就職・移住しようとする者に対し、就職活動にかかる交通費を補助（該当者には移転費を一部補助） 補助金交付件数 1,488件		

細事業 No.	細事業名	R5年度 当初予算	R6年度 当初予算	R7年度 当初予算
2	人材呼び込み促進事業費	237,533 千円	394,685 千円	予算案 2月上旬公表予定 要求 524,770 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容(予定)(上段:事業概要、下段:活動によるアウトプット)	
1	「信州の仕事と暮らし」魅力発信事業	委託	【拡】地域振興課(信州暮らし推進係)と労働雇用課が連携し、長野県内で「暮らす・働く」ことについて具体的かつワンストップで相談できるイベント「信州で暮らす、働くフェア」の開催回数を2回へ拡充し、東京で開催する。 「信州で暮らす、働くフェア」を東京で2回開催	
2	ライフスタイルPRを通じた信州回帰推進事業	委託	長野県移住総合Webメディア「SuuHaa(スーハー)」を活用し、長野県で「暮らす」「働く」「つながる」といった観点でのウェブ用記事コンテンツ制作及び情報の発信を行う。 「SuuHaa(スーハー)」における「働く」に関する記事掲載 4本	
3	UIターン就業・創業移住支援事業費	直接 委託 補助金	・東京圏、愛知県及び大阪府から県内へ移住した者が、一定の要件を満たす県内企業等へ就職又は創業した場合に、市町村が助成する費用の一部を補助 ・県内企業等の求人掲載したマッチングサイトを委託により運営 補助金交付件数(移住世帯数)463件(463世帯)	
細事業 No.	細事業名	R5年度 当初予算	R6年度 当初予算	R7年度 当初予算
3	就職困難者就業支援事業費	93,259 千円	82,630 千円	予算案 2月上旬公表予定 要求 78,747 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容(予定)(上段:事業概要、下段:活動によるアウトプット)	
1	地域就労支援センター事業	委託	育児中の女性や就職に困難を抱える若者、障がい者等に対して総合的に対応できる就労支援事務局を設置し、就業に関する悩み等に対して寄り添った伴走型の支援を実施する。 地域就労支援センターにおける毎月の相談対応可能者数:200名	
2	障がい者雇用優良事業所等知事表彰事業	直接	障がい者と共に働く意識の醸成を図るため、関係機関と連携し、障がい者雇用優良事業所等知事表彰や、障がい者雇用に関する啓発イベントを開催。 障がい者雇用啓発イベント開催1回	
3	障がい者職場実習支援事業	直接	職業的自立に対する意欲の醸成と卒業後の就業への適応促進を図るため、特別支援学校等の生徒を職場実習で受け入れた事業所への助成を実施 職場実習受入事業所数12件	
4	障がい者雇用支援事業費	直接 委託 補助金	・障がい者雇用に取り組む企業を増やすため、障がい者雇用セミナーや職場での理解促進を図る出前講座を開催。また、地域コーディネーターによる個別相談支援を実施するとともに、障がい者雇用をしていない企業が、新たに障がい者を雇用した場合に助成金を交付 ・障がい者雇用に関する各種支援制度を周知するため、ポータルサイト「ながの障がい者雇用ポータル」を運営 新規障がい者雇用企業助成金交付数4件	

細事業 No.	細事業名	R5年度 当初予算	R6年度 当初予算	R7年度 当初予算
4	多様な人材の労働参加促進事業費	19,415 千円	40,288 千円	予算案 2月上旬公表予定 要求 35,309 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	ライフスタイル等に合わせた多様な働き方創出事業	委託	県内企業を対象とした業務切り出しに関するセミナーの実施や伴走型支援、導入事例紹介のHP構築により、ショートタイムワーク等多様な働き方のできる求人の創出を支援 企業の多様な働き方導入支援に資するセミナーの開催 2回	
2	シルバー人材センター支援事業費	補助金	高齢者の多様な就業機会を確保するため、長野県シルバー人材センター連合会が実施する各種事業や会員の獲得事業を支援 補助金支給先：1件（（公社）長野県シルバー人材センター連合会）	
3	シニア就業支援事業	直接	生きがい就労の促進と高齢者の就業意欲の向上を図るため、「生きがい就労」をテーマにした公開講座を開催 公開講座の開催2回	
4	外国人の就業促進事業費	委託	・外国人材の受入れに関する相談対応及び監理団体・登録支援機関等とのマッチング機会の提供や、在留資格に関する相談に応じる窓口の運営、信州留学生就職促進コンソーシアムへの参加を通じ外国人材の県内企業への就業促進を図る ・【新】県内の外国人留学生（大学および専門学校）やJETプログラム参加者等高度外国人材と、県内企業の出会いの場となるイベント「グローバルキャリアフェア（仮称）」を開催 企業向けセミナーの開催8回（内訳：外国人材受入企業サポートセンター5回・外国人材受入企業マッチング支援デスク3回）、グローバルキャリアフェア開催2回	

細事業 No.	細事業名	R5年度 当初予算	R6年度 当初予算	R7年度 当初予算
5	人口減少下における生産性向上・業務見直し事業費	- 千円	9,989 千円	予算案 2月上旬公表予定 要求 54,826 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	女性若者応援賃上げ・生産性向上促進事業	直接 委託 補助金	・女性・若者が働きやすい職場づくりに取り組む県内中小企業に対して、国の業務改善助成金の上乗せ補助を実施 ・業務改善支援員による制度周知及び補助金の活用支援、広報媒体による企業向け広報の実施 補助金支給件数 232件	
2	プロフェッショナル人材就業補助金交付事業費	直接 補助金	【拡】県内企業等が、県外からだけでなく県内も含め、専門的な能力や経験を有する人材を長野県プロフェッショナル人材戦略拠点を通じて採用した場合に、給与費の一部を助成することで、県内企業等におけるプロ人材の活用を後押しし生産性向上を図る。 補助金交付件数 20件	